

第13回 こども家庭審議会 科学技術部会	資料 1 - 2
令和 7 年12月 4 日	

令和 8 年度 こども家庭科学研究費補助金（一次公募）課題（案）一覧

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	産後ケア事業の効果検証及び自治体と精神科医療機関等との連携の在り方に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・産後ケア事業の実施前後の効果に関する文献レビュー等により、検証可能なアウトカム及び評価指標について検討する。 ・ハイリスクな妊産婦で産後ケア事業を利用した産婦について、既存データも活用し、産後ケア事業実施前後のメンタルヘルスの指標の変化を調査し、メンタルヘルスの変化や変化の要因となった事象の分析・検討等、産後ケア事業の効果を検証する。 ・メンタルヘル스에課題のある妊産婦について、妊娠中から産後にかけての事業の活用や支援、精神科医療機関との連携による支援、平時の地域生活における支援など継続的・効果的に支援を実施できた自治体の個別事例を収集し提示する。 ・メンタルヘル스에課題のある妊産婦支援について、市町村と精神科医療機関との連携における課題に対する解決に向けた具体的方策を検討する。 	13,000	1	2
	父親の子育て支援推進のためのプログラムの確立に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> ・新生児や乳児の家庭訪問、乳幼児健診、相談時等において活用可能な、父親支援の必要性や必要な支援を明らかにするためのツール(問診票、スクリーニングシート等)を作成し、共働きやハイリスクな家庭など状況に合わせた活用方法について提示する。 ・自治体で把握した産後うつの可能性の高い父親について、地域と職場等で連携し支援している事例や、企業が育児休暇取得者や取得予定者等に自治体の父親向け支援プログラムへの参加を促すなど、企業による父親支援の具体的なアプローチ事例等を調査し、地域と職域等との連携の方向性について検討し提示する。 	8,000	1	3
	自治体の母子保健機能における、児童福祉との共有が必要な妊産婦・こども・家庭への効果的な支援のための自治体内外の情報共有・連携・利活用の在り方に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の母子保健機能における、児童福祉機能・他自治体との情報共有に用いる標準的なリスクアセスメントツールの精度・実装可能性の検討 ・自治体間及び部門間における情報共有時のリスクアセスメントの実施状況と、共通ツール(リスクアセスメントシート等)の利用実態の把握 <p>なお、上記においては、自治体内における共通ツール(リスクアセスメントシート等)の使用有無、使用している場合の活用場面・手順・判断基準、情報整理・共有の方法、使用していない場合の導入意向、さらにツール導入・継続運用における阻害要因および促進要因を明確にすることを含む。</p> <p>また、これらを踏まえ、自治体間および部門間での情報共有の質向上、ならびにリスクアセスメントの標準化・実装可能性向上に向けた方策等を提示すること。</p>	10,000	1	2

成育疾患克服等次世代育成基
盤研究事業

既存データベース等を用いたより適切な不妊治療の検討に資する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究においては、NDBや日本産科婦人科学会のART登録データベース等の大規模データベースを併用した分析により保険適用後の不妊治療の課題を検証し、その改善策を検討した上で、エビデンスを整理する。 ・生殖補助医療における治療周期数や妊娠率等の臨床データを収集し、年齢別の生産分娩率、流産率、産科合併症リスク、累積分娩割合等のデータについて、晩婚化や不妊治療の実態、最新の医学的知見を踏まえて評価を行う。また、不妊治療の実態を継続的にモニタリングするための方法論およびその指標を検討し、継続的な評価を行う仕組みを構築する。 ・関係学会、関係団体等と連携し、今後、更なるエビデンスの評価が必要とされるような医療の、今後の対応の方向性に関する検討を行う。これらの評価結果に基づき、関連学会等と連携・協力しながら、当該治療及び検査の有効性について診療ガイドラインやマニュアル等への記載等も含め、検討を行う。 	12,000	1	3
新生児マススクリーニング検査の対象疾患拡充の検討に資する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・追加候補疾患の選定の考え方について、科学的な信頼性および妥当性について継続的に検討できる方法の確立 ・上記の選定の考え方を踏まえた、追加候補疾患に関する精緻な科学的知見の整理 ・新生児マススクリーニング検査に関する遺伝カウンセリングを含めた実施体制整備の状況について継続的に把握し評価する仕組みの確立 ・新生児マススクリーニング検査における追加候補疾患に係る検査法について、有用性を客観的に評価できるような研究手法の開発 ・全国展開を見据え、実証事業参加自治体において事業実施の過程で顕在化した課題の体系的な調査・把握 ・「新生児マススクリーニング検査に関する実証事業」の対象疾患である脊髄性筋萎縮症(SMA)および重症複合免疫不全症(SCID)について、実証事業の状況を踏まえ、陽性者がより速やかに精密検査および治療につながるができる仕組みの検討 <p>なお、実証事業を踏まえた課題の整理については、研究開始後1年以内を目途に中間評価を報告すること。報告内容及び具体的な時期については、担当課と協議の上決定する。</p>	10,000	1	2
妊産婦等に対する栄養・食生活に関する知識の普及と効果的な支援を検討するための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の妊産婦の妊娠前からの栄養摂取状況や食生活、身体状況等の実態把握 ・妊産婦等の栄養・食生活の支援に資するツール案の提示 ・成育医療等基本方針等における妊産婦等の栄養・食生活の評価指標に関する提言 <p>なお、成育医療等基本方針等における妊産婦等の栄養・食生活の評価指標に関する提言については、研究開始後1年以内を目途に中間評価を報告すること。報告内容及び具体的な時期については、担当課と協議の上決定する。</p>	9,000	1	3
低出生体重児の支援手法確立に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> ・低出生体重児の家族の子育てにおける様々な悩みや負担に関する調査 ・診療情報のデータ分析を基にした発達マイルストーン通過時期等の分析 ・出生体重児の成長・発達の特性について、低出生体重児として出生した方に関わる幅広い保健医療従事者が理解を深めることができるための資料 ・家族が低出生体重児の成長・発達の特性について理解し、子育てに活用できるための資料 <p>なお、厚生労働科学研究費補助金(健やか次世代育成総合研究事業)「低出生体重児等の成長・発達評価手法の確立のための研究(令和3年度～令和4年度)」、こども家庭科学研究補助金(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)「低出生体重児の中長期的な心身の健康リスクの解明とフォローアップ・支援体制の構築に向けた研究(令和5～7年度)」、子ども・子育て支援推進調査研究事業「小さく産まれた赤ちゃんへの保健指導のあり方に関する調査研究(平成30年度)」の成果等を参照して実施すること。</p>	9,000	1	3

児童虐待に対する予防的施策の実証及び社会実装の方策の研究	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待に対する予防施策として提供される各種プログラムを横断的に整理した上で、実証を通じてその有効性及び普及可能性を検証する。 ・実証結果を通じて、家庭支援事業や親子再統合支援事業など、児童虐待の予防的施策を一層有効かつ効率的なものとするための社会実装の方策を明らかにする。 ・特に、児童虐待予防を目的とするプログラムの選定方法、研修方法、提供体制、適用家庭の判断基準等について、それぞれ効果的かつ効率的なものとするための自治体向けのガイドラインを提示する。 	10,000	1	3
社会的養護下のこども等の自立支援内容の体系化に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> ・先行調査の研究報告書の分析や、新たに支援者・当事者ヒアリング等の調査を行うことにより、個々に必要な支援内容や、目指すべき「自立像」を確立するための伴走プロセス等を体系的に整理・検討する。 ・上記の分析結果をもとに、社会的養護下のこども等の背景や年齢等、実情に応じた自立支援を行うことができるよう研修シラバス等を作成する。 <p>なお、令和7年度子ども・子育て支援等調査研究事業『社会的養護下のこども等の自立支援のあり方に関する調査研究』を含む社会的養護下のこども等の自立支援に関する先行研究を参照して研究を実施すること。</p>	9,000	1	3
自治体における障害児支援の給付決定及び発達支援ニーズのアセスメント指標の開発と運用に資する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体における障害児通所給付の支給の要否等で用いられている指標の実態把握を行い、給付決定プロセスの標準化に向けた指標を検討する。 ・こどもの発達支援ニーズ(家族の状況、地域の支援体制含む)を把握するための指標の開発と運用ガイドラインを作成する。 ・開発した給付決定及び発達支援ニーズのアセスメント指標を実際に用いることで、既存の給付決定プロセスとの比較を行い、給付決定児童割合や個々のニーズとの整合性などを分析し、その妥当性を検討する。 <p>なお、本指標は、障害児通所給付決定の要否のみならず、こどもの発達支援ニーズ等を把握した上で、こどもと家族のニーズに応じた様々な施策での対応等を踏まえた支援体制の構築に向けた情報提供等も含めた運用を想定している。</p> <p>研究の実施にあたっては、「令和7年度地域支援体制整備サポート事業に係る調査分析等業務」の調査結果を参照すること。</p>	10,000	1	3
行動データ分析に基づく保育士等の業務負担・ストレス要因の実証的説明および適正な職員配置基準検討のための調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・保育室に設置したカメラや環境センサ、保育士等が着用するウェアラブル端末を用いて、保育士等の活動量、心拍数、体温などの生体データを収集し、行動データ分析によって業務負担・ストレス状態の計測と特性の可視化を行う。 ・得られた知見を基に、保育士等にとって負担の大きい業務や場面を特定し、適正な職員配置や業務負担軽減のための基準案の検討に資する根拠データを示す。 	7,500	1	2

位置測位データを活用した保育士等・こどもの行動軌跡の可視化による保育の質・安全確保に向けた調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・位置測位データに基づき、保育士等とこどもの行動軌跡を客観的に可視化した図表・分析データ（動線マップ、滞在ヒートマップ、関わり頻度分布等）を作成し、3歳未満児と3歳以上児の年齢層別に特徴を示すこと。 ・行動軌跡の分析結果から、安全確保の観点でリスクが高まりやすい時間帯・活動内容・場所を特定し、年齢層別のリスク傾向を明らかにした上で、対応が必要な場面を示すこと。 ・人員配置の重点化が必要となる場面（例：○時台、○の活動、○エリアなど）を科学的根拠をもって提示し、3歳未満児・3歳以上児の別に配置ニーズの違いを整理した上で、適正な職員配置基準案の検討材料となる指標を提示すること。 ・保育士等の経験年数や役割別に、動き方やこどもとの関わり方の特徴を整理し、年齢層に応じた効果的な関わり方の違いを示すことで、研修・育成に活用可能なデータを提示すること。 	7,500	1	2
わが国における「緩和ケアが必要なこども」の実態把握に資する疫学的研究	<ul style="list-style-type: none"> ・疫学データと当事者調査から、日本で緩和ケアを必要とするこどもの状況(対象疾患、治療状況、療養実態等)を把握するための調査項目を整理し、標準的な調査方法のプロトタイプを作成する。 ・疾患群、重症度、複雑性グループに着目した福祉、教育的支援及び地域支援の具体的対応策を提示する。 	9,000	1	2
こども家庭庁におけるEBPM推進のための研究	<ul style="list-style-type: none"> ・こども施策に関する複数分野に跨る国内外の先行研究を整理したうえで、該当施策の行政事業レビューシートにおける現行のロジックモデル等の効果検証の限界点や課題を把握し、現行ロジックモデルの見直しポイントを整理したうえで、検証を行う。 ・こども家庭庁の関係する事業担当者・EBPM推進室担当者にヒアリング等を行ったうえで、統計的な手法を用いた検証(回帰分析、ロジスティック回帰分析、パス解析などを用いた計量的手法による分析を想定)を行う。 ・上記研究成果(課題把握、検証結果、改善策等)を体系的にまとめ、学術的な意義のみならず、政策的なインプリケーションを踏まえたうえで、研究報告書を作成する。 	5,000	1～2	3